



2021年5月27日

各位

会社名 エイベックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 黒岩 克巳
(コード番号：7860、東証第一部)
問合せ先 代表取締役 CFO 林 真司
(TEL. 03-6447-5366)

第三者割当による自己株式の処分及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2021年5月27日付の取締役会において、株式会社サイバーエージェント（以下「サイバーエージェント」又は「処分予定先」といいます。）を処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせします。

また、本自己株式処分に伴い主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2021年6月14日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 3,500,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき1,488円
(4) 調 達 資 金 の 額	5,208,000,000円
(5) 処 分 方 法 (処 分 予 定 先)	第三者割当の方法により、全株式をサイバーエージェントに割り当てる。
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、アーティスト、タレント、アニメ、ゲーム等のコンテンツを創造する企業として、エンタテインメント市場における環境の変化を捉え、様々な形でのヒット創出に向けて取り組んで参りました。

また、今後もテクノロジーの進化によりお客様のエンタテインメントの楽しみ方が大きく変化し、より一層、音楽ストーリーミングサービスや映像配信サービス等といったデジタルサービスを通じたお客様への価値提供の機会が拡大していくと予想しております。

こういった流れに対応するためにも、スピード感を持って事業に取り組んでいく必要があると感じており、自社のサービスのみならず、他社のサービスもより一層活用しながら、ヒット創出を目指していきたいと考えております。加えて、近年、ヒット創出のために必要となる資金の規模や収益化までに要する期間も従来に比べ大型化・長期化しており、特にコロナ禍でライブ事業等の遂行が厳しくなっている当社の直近の状況やこの後の見込み等を踏まえると、強固な事業基盤と財務基盤を有する外部パートナーとともに共同で事業を展開していくことが重要であると認識しております。

多数のデジタルサービスを展開しているサイバーエージェントと当社グループは、音楽配信サービス「AWA」を共同で展開するほか、同社が運営するサービス「ABEMA」における当社タレントの番組出演やアー

ティストのオンラインライブの配信や、共同でのゲームイベント「RAGE」の開催等、既に幅広い協業や取引関係があります。

また、当社とサイバーエージェントは、強固な信頼関係を構築する過程において、前記「AWA」の事業展開を合弁会社で強力に推進することを目的として、2014年11月に、当社が同社に対し自己株式2,000,000株を割り当てる資本業務提携契約を締結しており、この第三者割当により、同社は当社の発行済み株式の約4.4%を保有しております。

今後も、当社のタレント、アーティスト及びその楽曲、アニメ作品等より多くのコンテンツをサイバーエージェントが保有する「ABEMA」等のプラットフォーム上に展開していくのみならず、同社のデジタル分野における人的リソース、ノウハウ、ネットワーク等も活用し、両社間で新たなヒットコンテンツを創出して行きたいと考えております。

このように、従来の幅広い取引関係や資本関係のみならず、今後の様々な協業可能性を踏まえ、今回、サイバーエージェントを株式の割当先とした自己株式処分を行うことと致しました。また、本第三者割当に伴う従来の資本業務提携契約の更新及びサイバーエージェントからの役員等の派遣は予定しておりません。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	5,208,000,000円
② 発行諸費用の概算額	7,000,000円
③ 差引手取概算額	5,201,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の作成費用、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額5,201百万円は、①グローバルアーティストの発掘・獲得・育成・プロモーション費用及び②大型アニメーション・ゲームの開発・プロモーション費用に充当する予定です。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理します。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① グローバルアーティストの発掘・獲得・育成・プロモーション費用	3,201	2021年6月～2024年3月
② 大型アニメーション・ゲームの開発・プロモーション費用	2,000	2021年6月～2024年3月

(注) 1. 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定であります。

当社グループは、2021年5月13日付で公表したとおり、2021年3月期において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うライブ・イベント等の開催自粛の影響等により、売上高は815億円(前年度比39.8%減)、営業損失は62億円(前年同期は営業利益40億円)を計上いたしました。2021年3月期末においては、純資産は本社ビルの売却に伴う特別利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて88億円増加し583億円となり、現金及び現金同等物は526億円(前年同期は179億円)となっております。なお、2021年5月19日付臨時報告書にて開示したとおり、2021年3月期の連結決算において、当社及び当社グループが保有する事業関連設備等について、新型コロナウイルス感染症の影響や回収不能価額などを総合的に勘案し、減損損失18億円を特別損失に計上するほか、個別決算において、債務超過となった連結子会社に対する関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額32億円を営業外費用に、関係会社株式評価損16億円を特別損失に計上しております。

① グローバルアーティストの発掘・獲得・育成・プロモーション費用

当社グループの音楽事業は、2021年3月期において、前述のライブ・イベントの開催自粛等の影響により、売上高は503億円（前年度比49.1%減）、営業損失は27億円（前年度は営業利益21億円）を計上することとなりました。特にライブ・イベント市場においては、感染拡大前の水準への回復に数年程度を要すると想定しております。このような状況を受け、当社グループは、ライブ市場の回復に依存しない収益構造の確立を目指し、従来のコンテンツ開発のみならず、グローバル市場に向けた新たなコンテンツ開発、すなわちヒットアーティストの創出を目指しております。当社グループにおける従来のアーティスト開発は主に日本のお客様をターゲットとしておりましたが、韓国をはじめとしたアジアのエンタテインメント企業はグローバルに活躍するアーティストの開発や育成を積極的に進めております。その結果、これらの企業に所属するアーティストやその作品がアジアのみならず、世界的規模でも大ヒットする事例が近年、顕著に増えております。このような趨勢も踏まえ、当社グループと致しましても、海外のお客様にも支持されるようなグローバルアーティストの発掘、獲得及び育成を強化していく予定です。加えて、海外のお客様に対して当該グローバルアーティストの認知度を高めるべく、SNS等のデジタルサービスも活用し、積極的かつ大規模なプロモーションを実施していくことを予定しております。このような、新たなグローバルアーティストの発掘、獲得、育成、プロモーション費用等として、2022年3月期（2021年6月から2022年3月）においては12億円、2023年3月期・2024年3月期においては各期10億円程度の投資を見込んでおり、合計し、2021年6月から2024年3月までに3,201百万円を充当する予定です。

② 大型アニメーション・ゲームの開発・プロモーション費用

また、当社グループのアニメ・映像事業は2021年3月期において、映像パッケージ作品の販売数やイベント関連の売上高が減少したこと等により、売上高は120億円（前年度比14.5%減）、営業損失は2億円（前年度は営業利益11億円）を計上しております。アニメ市場は海外市場の拡大が牽引し、引き続き高い成長が見込まれる中、当社グループにおいてもアニメーションのコンテンツ開発に力を入れており、社内外における様々なパートナーやクリエイターと協力しながらアニメーション作品の制作等に努めて参りました。本年度におきましても、大型アニメーション作品の制作を予定しておりますが、さらに、それらアニメーション作品と連動したゲーム開発も予定しており、アニメーション・ゲームの総合的なコンテンツとして、自社のリソースやネットワーク等も最大限活用し、ヒット創出に向けて取り組んでいくことを予定しております。このような大型アニメーション・ゲームの開発及び国内外へのプロモーション関連費用等として、2022年3月期（2021年6月から2022年3月）においては8億円、2023年3月期・2024年3月期においては各期6億円程度の投資を見込んでおり、合計し、2021年6月から2024年3月までに2,000百万円を充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、新たに海外に向けたヒットコンテンツ開発を積極的に実施することが可能となり、また、本自己株式処分によりサイバーエージェントとの取り組みをより一層強化することで、新たなコンテンツの開発やユーザーの楽しみ方を両社の強みを活かした連携が期待できることから、本自己株式処分が当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、これにより調達する資金の使途については合理性があるものと判断しています。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、本自己株式処分に係る当社取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2021年5月26日）の直前1ヶ月間（2021年4月27日から2021年5月26日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値である1,488円（1円未満の端数を四捨五入した金額。）を基準として処分予定先と協議の上、当該金額と同額といたしました。

処分価額の決定に際し、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の平均株価を参考としたのは、当社が2021年5月13日に発表した2021年3月期決算等の内容及び当社直近の状況を反映していることや、特定の一時点を基準にせず、一定期間の平均値という平準化した株価を採用することにより、一時的な株価変動要因を排除できるため、より客観的で合理的であるものと判断し、処分予定先と協議のうえ決定いたしました。

当該処分価額は、東京証券取引所における当社普通株式の、本取締役会決議日の直前営業日の終値1,598円に対し6.9%(小数点以下第二位を四捨五入。以下プレミアム及びディスカウント率の計算において同じです。)のディスカウント、本取締役会決議日の直前3ヶ月間の終値の単純平均値1,496円に対し0.5%のディスカウント、同6ヶ月間の終値の単純平均値1,352円に対し10.1%のプレミアムとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、当該処分価額は、処分予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しました。

また、当該処分価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、当社監査等委員会(4名、うち3名が社外取締役)は、特に有利なものではなく、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は3,500,000株(議決権個数35,000個)であり、これは、2021年3月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数45,343,500株に対して7.72%(2021年3月31日現在の総議決権数413,264個に対する割合8.47%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、調達資金によるグローバルアーティストの発掘・獲得・育成・プロモーションの実施及び大型のアニメーション・ゲームの開発・プロモーションを内容とする海外市場も視野に入れた新規コンテンツの開発等に加え、従来、当社と幅広い取引関係や資本関係があるサイバーエージェントとの関係を強化し、同社のデジタル分野における人的リソース、ノウハウ、ネットワーク等も活用し、同社との間で新たなヒットコンテンツを創出することを通じた当社の企業価値の向上に資するものであり、中長期的な株主価値の向上につながるものと考え、本自己株式処分による処分数量並びに希薄化の規模については合理的な規模であると判断しました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社サイバーエージェント	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区宇田川町40番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋	
(4) 事 業 内 容	メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、投資育成事業、その他事業	
(5) 資 本 金	7,203百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1998年3月18日	
(7) 発 行 済 株 式 数	126,426,600株 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割し、当該株式分割の効力発生後の発行済株式総数は505,706,400株となっています。	
(8) 決 算 期	9月30日	
(9) 従 業 員 数	(連結)5,344人(2020年9月30日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	-	
(11) 主 要 取 引 銀 行	-	
(12) 大株主及び持株比率	藤田 晋	19.53%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.82%

	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.80%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3.43%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.34%	
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	2.14%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385635（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.72%	
	RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITSCLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	1.60%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	1.43%	
	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	1.39%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	処分予定先は、当社株式2,000,000株（発行済株式総数の4.41%）を保有しております。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は処分予定先と資本業務提携契約を締結しております。また、当社グループは処分予定先が運営する「ABEMA」等のメディア事業における当社アーティスト・タレントの出演やオンラインライブの配信、共同でのゲームイベント「RAGE」の開催等の取引関係があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（注2）			
決算期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
連結純資産	109,250	110,352	127,678
連結総資産	225,484	224,876	260,766
1株当たり連結純資産(円)	648.10	628.36	709.81
連結売上高	419,512	453,611	478,566
連結営業利益	30,163	30,825	33,880
連結経常利益	28,565	30,493	33,863
親会社株主に帰属する当期純利益	4,849	1,694	6,608
1株当たり連結当期純利益(円)	38.54	13.45	52.41
1株当たり配当金(円)	32.00	33.00	34.00

(注) 1. 2021年3月31日現在。(特記しているものを除く。)

2. 単位は百万円。(特記しているものを除く。)

3. 処分予定先は、株式会社東京証券取引所第一部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、処分予定先は、東京証券取引所に提出している2021年4月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、「内部統制システム等に関する事項」の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然とした態度で対応することを徹底し、また、反社会勢力の排除を目的として、警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理、及び社内体制の

整備強化を推進等している旨の宣言をしております。また、当社は、処分予定先から、同社が反社会的勢力排除のための体制を整備していることをメールにて確認いたしました。以上から、当社は、処分予定先、処分予定先の役員もしくは子会社または処分予定先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社が処分予定先としてサイバーエージェントを選定した理由は、「2. 処分の目的及び理由」に記載の通りです。

(3) 処分予定先の保有方針

本自己株式処分は、グローバルアーティストの発掘・育成等と大型アニメーション・ゲームの開発・プロモーション等を資金使途としておりますが、いずれもエンタテインメントにおけるデジタル領域と密接不可分に関わる場所です。この点、デジタルサービスを幅広く展開するサイバーエージェントとしても、当社との間で今後これらのプロジェクトも含む様々な事業における協業可能性を想定しており、本自己株式処分により引き受けた当社普通株式を直ちに処分する意向はない旨を、処分予定先である同社からメールで確認しています。

また、当社は処分予定先（同社）との間で、本自己株式処分を受けた日（2021年6月14日）から2年間において、処分予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに処分予定先が同意する旨の確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の「第24期第2四半期報告書」に記載されている四半期連結財務諸表により、処分予定先が本自己株式処分の払込みに要する十分な現預金その他の流動資産（現金及び預金：100,384百万円、流動資産計：234,873百万円）を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2021年3月31日現在）		処 分 後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	6.20%	(株)サイバーエージェント	12.25%
(株)マックス2000	5.55%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	5.72%
(有)ティーズ・キャピタル	5.43%	(株)マックス2000	5.12%
(株)サイバーエージェント	4.83%	(有)ティーズ・キャピタル	5.01%
3D OPPORTUNITY MASTER FUND （常任代理人：香港上海銀行東京支店）	3.29%	3D OPPORTUNITY MASTER FUND （常任代理人：香港上海銀行東京支店）	3.03%
小林 敏 雄	2.80%	小林 敏 雄	2.58%
(株)第一興商	2.46%	(株)第一興商	2.27%
松 浦 勝 人	1.83%	松 浦 勝 人	1.69%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1.77%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	1.63%
林 真 司	1.69%	林 真 司	1.56%

(注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する比率（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

8. 今後の見通し

当社は本自己株式処分が中長期的な株主価値の向上につながると判断していますが、当社の2022年3月期連結業績に与える影響は軽微であると考えています。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	160,126百万円	135,469百万円	81,527百万円
連結営業利益	7,089百万円	4,033百万円	△6,278百万円
連結経常利益	6,529百万円	3,017百万円	△6,538百万円
親会社株主に帰属する連結当期純利益又は当期純損失（△）	2,354百万円	△1,102百万円	12,831百万円
1株当たり連結当期純利益又は当期純損失（△）	54.53円	△25.39円	298.11円
1株当たり配当金	50円	50円	121円
1株当たり連結純資産	1,120.78円	1,058.01円	1,335.38円

（注）2021年3月期の1株当たり配当金は、配当を予定している期末配当を含む金額です。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	45,343,500株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	294,500株	0.65%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	1,495円	1,490円	836円
高値	1,673円	1,496円	1,659円
安値	1,293円	771円	760円
終値	1,476円	851円	1,367円

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	941円	1,154円	1,279円	1,504円	1,357円	1,497円
高値	1,185円	1,377円	1,544円	1,659円	1,517円	1,623円

安 値	915 円	1,074 円	1,276 円	1,332 円	1,312 円	1,366 円
終 値	1,144 円	1,275 円	1,483 円	1,367 円	1,491 円	1,598 円

(注) 2021年5月の株価については、2021年5月26日現在のものを表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年5月26日
始 値	1,549 円
高 値	1,623 円
安 値	1,544 円
終 値	1,598 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 3,500,000 株
- (2) 処分金額 1 株につき 1,488 円
- (3) 処分金額の総額 5,208,000,000 円
- (4) 処分又は割当の方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 処分予定先 株式会社サイバーエージェント
- (6) 申込期日 2021年6月14日
- (7) 払込期日 2021年6月14日
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本自己株式処分に伴い、下記のとおり、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みであります。

2. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主に該当する株主の概要につきましては、上記「I. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主 順 位
異動前	20,000 個 (2,000,000 株)	4.84%	第5位
異動後	55,000 個 (5,500,000 株)	12.27%	第1位

(注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 異動後の総株主の議決権数に対する割合は、2021年3月31日現在の議決権総数に本自己株式処分により増加する議決権の数 35,000 個を加算した総株主の議決権の数 448,264 個を基準に算出しております。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

4. 異動予定年月日
2021年6月14日

5. 今後の見通し
今後の見通しにつきましては、上記「I. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以 上